

【プレゼンテーション資料】

2015年度連結業績および
ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年5月16日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2016年5月16日(月) 16:30～17:30

内容：「2015年度 連結決算説明会」

発表者：ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2015年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2015年度 連結業績	P.3
■ 2016年度連結業績予想	P.29
■ 配当予想	P.31
■ ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P.33
■ 参考情報	P.37

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2015年度 連結業績



- ◆ 2015年度は、ソニー生命において新契約高が5兆円を突破するなど過去最高の営業業績を達成、ソニー銀行もSony Bank WALLETなど新商品の導入が好調に推移するなど、グループ各社で着実な業容拡大を実現。一方、連結経常利益は、ソニー生命において、変額保険における新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことから、前年度比減益となった。
- ◆ 2016年度は、マイナス金利の継続など、一段と厳しい経営環境を想定するが、グループ各社の着実な業容拡大により持続的成長を図っていく。連結経常収益は6.5%増収、連結経常利益は前年度比横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税減税により増益の見通し。
- ◆ 2015年度末のソニー生命のMCEVは、円金利の大幅な低下などにより、前年度末比減少となったが、料率改定を含めた機動的な対応により、収益改善を図り、低金利下においても、MCEVの着実な成長に取り組む。
- ◆ 2015年度の配当金は、1株当たり15円増配(4期連続増配)し、55円の予定。2016年度配当予想は、グループを取り巻く事業環境や業績見通しを勘案し、2015年度から据え置き(1株当たり55円)とする。

2015年度は、ソニー生命において新契約高が5兆円を突破するなど過去最高の営業業績を達成し、ソニー銀行もSony Bank WALLETなど新商品の導入が好調に推移するなど、グループ各社で着実な業容拡大を実現しました。一方、連結経常利益は、ソニー生命において、変額保険における新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことから、前年度比減益となりました。

2016年度は、マイナス金利の継続など、一段と厳しい経営環境を想定していますが、グループ各社の着実な業容拡大により持続的成長を図ってまいります。連結経常収益は6.5%増収、連結経常利益は前年度比横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税減税により増益の見通しです。

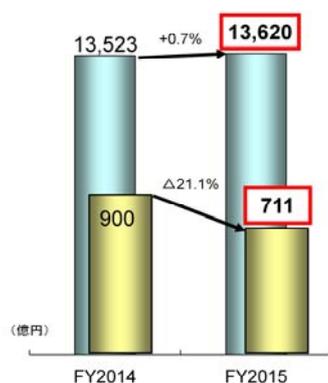
2015年度末のソニー生命のMCEVは、円金利の大幅な低下などにより、前年度末比減少となりましたが、料率改定を含めた機動的な対応により、収益改善を図り、低金利下においても、MCEVの着実な成長に取り組めます。

2015年度の配当金は、1株当たり15円増配し、55円の予定です。これにより、4期連続の増配となります。2016年度配当予想は、グループを取り巻く事業環境や業績見通しを勘案し、2015年度から据え置きの1株当たり55円を予定しています。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



	(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
生命保険事業	経常収益	12,239	12,302	+63	+0.5%
	経常利益	783	602	△180	△23.1%
損害保険事業	経常収益	930	969	+38	+4.2%
	経常利益	42	46	+4	+11.2%
銀行事業	経常収益	384	379	△4	△1.3%
	経常利益	73	59	△13	△18.3%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※1)	経常収益	△31	△30	+0	—
	経常利益	2	2	+0	+3.7%
グループ連結	経常収益	13,523	13,620	+97	+0.7%
	経常利益	900	711	△189	△21.1%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	544	433	△110	△20.3%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY2014... 907億円、FY2015... 711億円

	(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産	5,506	6,043	+537	+9.8%
	総資産	95,458	103,521	+8,062	+8.4%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、前年度に比べ0.7%増加の1兆3,620億円、連結経常利益は、損害保険事業において増加、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、前年度に比べ21.1%減少の711億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、前年度比20.3%減少の433億円となりました。

スライド7をご覧ください。

連結業績ハイライト②

<前年度比分析>

- 生命保険事業: 経常収益は、市場環境悪化の影響を受け、特別勘定資産運用益が運用損に転じたものの、好調な新契約獲得により保険料等収入が増加したことや一般勘定の有価証券売却益が増加したことにより、前年度比横ばい。経常利益は、前年度に比べて減益。これは、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加によるものです。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、事故率の低下により支払備金繰入額が減少したことから、前年度に比べて増益。
- 銀行事業: 住宅ローンに係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は前年度に比べ減少。経常利益は、経常収益の減少に加え、営業経費が増加したことにより、前年度に比べて減益。
- 連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、1兆3,620億円(前年度比0.7%増)。連結経常利益は、損害保険事業において増加、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、711億円(前年度比21.1%減)。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、433億円(前年度比20.3%減)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 経常収益は横ばい、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、市場環境悪化の影響を受け、特別勘定資産運用益が運用損に転じたことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、前年度に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加によるもの。

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
経常収益	12,238	12,301	+63	+0.5%
保険料等収入	9,140	10,280	+1,140	+12.5%
資産運用収益	2,801	1,705	△1,096	△39.1%
うち利息及び配当金等収入	1,335	1,414	+78	+5.9%
うち金銭の信託運用益	52	119	+66	+126.6%
うち有価証券売却益	88	122	+33	+37.1%
うち特別勘定資産運用益	1,267	—	△1,267	△100.0%
経常費用	11,441	11,693	+251	+2.2%
保険金等支払金	3,829	3,633	△195	△5.1%
責任準備金等繰入額	6,043	6,134	+91	+1.5%
資産運用費用	97	233	+136	+140.6%
うち特別勘定資産運用損	—	147	+147	—
事業費	1,156	1,333	+177	+15.3%
経常利益	796	607	△188	△23.7%
当期純利益	425	370	△54	△12.8%

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
有価証券残高	65,437	72,733	+7,296	+11.2%
責任準備金残高	67,272	73,365	+6,092	+9.1%
純資産	4,325	4,821	+496	+11.5%
その他有価証券評価差額金	1,181	1,506	+325	+27.5%
総資産	73,013	80,354	+7,340	+10.1%
特別勘定資産	7,933	8,503	+569	+7.2%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、市場環境悪化の影響を受け、特別勘定資産運用益が運用損に転じたものの、好調な新契約獲得により保険料等収入が増加したことや一般勘定の有価証券売却益が増加したことにより、前年度比で横ばいの1兆2,301億円となりました。

経常利益は、前年度に比べ23.7%減少の607億円となりました。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加によるものです。

当期純利益は、12.8%減少の370億円となりました。

スライド8では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。
続きまして、スライド9をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY2014	FY2015	増減率
新契約高	47,716	51,513	+8.0%
解約・失効高	20,884	19,314	△7.5%
解約・失効率	5.35%	4.72%	△0.63pt
保有契約高	409,887	431,498	+5.3%
新契約年換算保険料	766	850	+11.0%
うち第三分野	152	157	+2.8%
保有契約年換算保険料	7,357	7,813	+6.2%
うち第三分野	1,728	1,797	+4.0%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 変額保険や変額年金の販売好調により、増加。

◆ 変額保険および一時払終身保険、変額年金の販売好調により、増加。

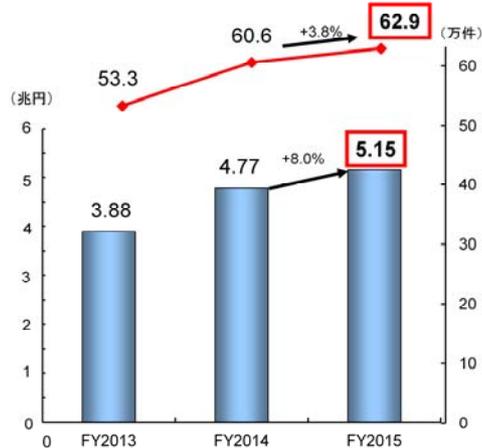
(億円)	FY2014	FY2015	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,436	1,618	+12.7%
基礎利益	765	430	△43.8%
順ざや額	130	153	+17.7%

◆ 順ざや額は増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加により、減少。

	15.3末	16.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,722.8%	+167.8pt

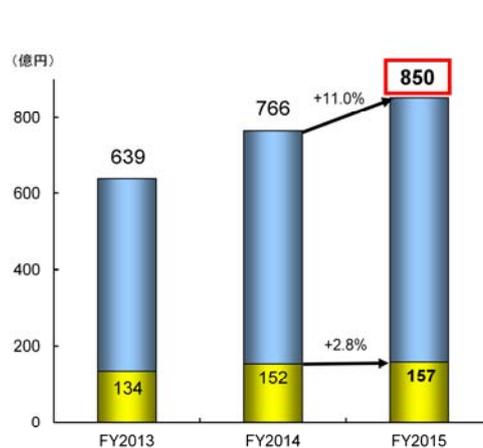
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、前年度比8.0%増の5兆1,513億円となり、初めて5兆円を超えました。これにより、過去最高の新契約高となりました。

死亡保障強化の取組みや商品改定前の駆け込み需要の影響もあり、変額保険の販売が増加しました。変額年金の販売も好調でした。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度比3.8%増の62万9千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、変額保険および一時払終身保険、変額年金の販売好調により、前年度比11.0%増の850億円となりました。

このうち第三分野は、前年度比2.8%増の157億円となりました。

スライド10をご覧ください。

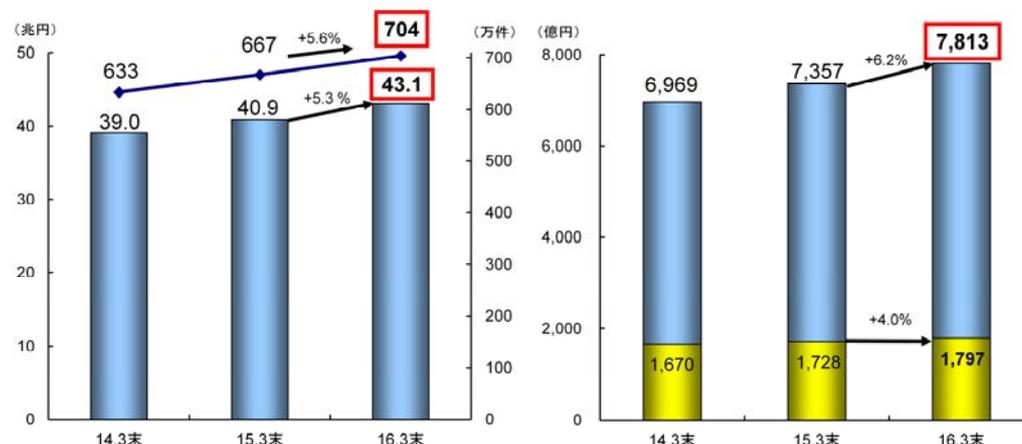
ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 — 保有契約件数

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、好調な新契約獲得により、前年度末に比べ5.3%増加の43兆1千億円となりました。

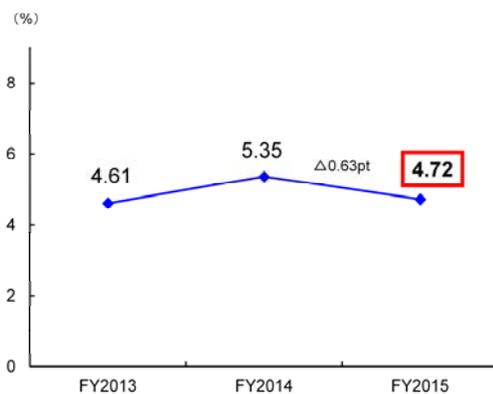
折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ5.6%増加の704万件となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年度末に比べ6.2%増加の7,813億円となりました。このうち第三分野は、前年度末に比べ4.0%増加の1,797億円となりました。

スライド11をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)



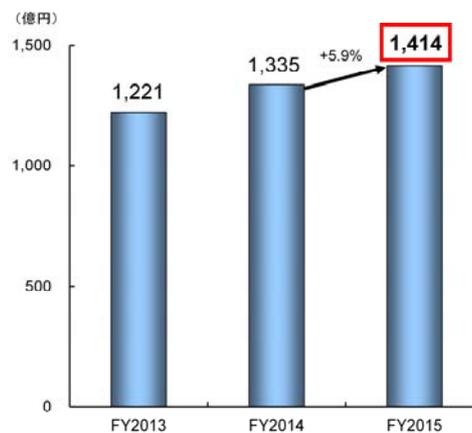
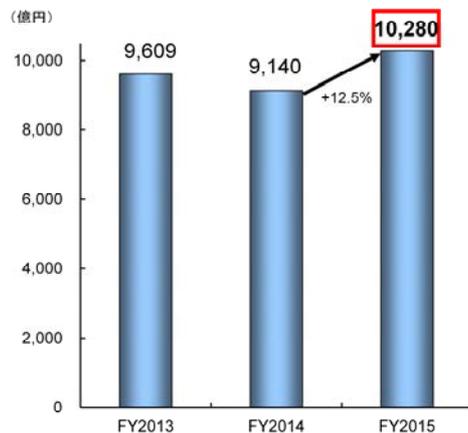
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

解約・失効率は、前年度に比べて0.63ポイント低下の4.72%となりました。

続きまして、スライド12をご覧ください。

保険料等収入

利息及び配当金等収入



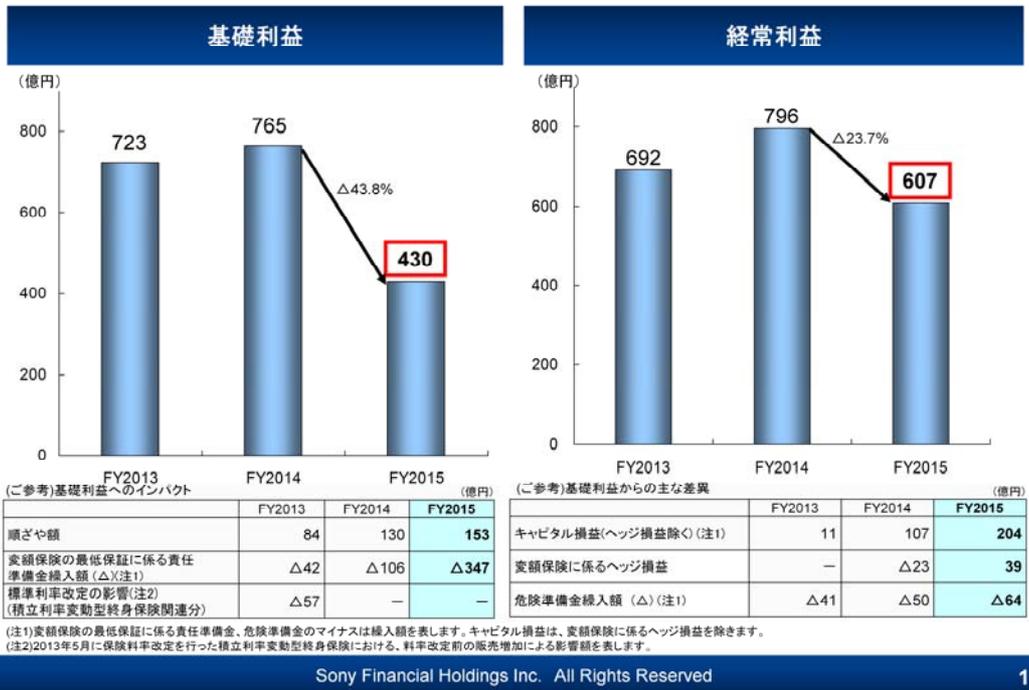
(左側のグラフ)

保険料等収入は、保有契約高が堅調に推移したことに加え、変額保険の販売好調や2015年5月発売の新商品「一時払終身保険(無告知型)」の販売開始により、前年度に比べ12.5%増加の1兆280億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、前年度に比べ5.9%増加の1,414億円となりました。

次のスライド13をご覧ください。



(左側のグラフ)

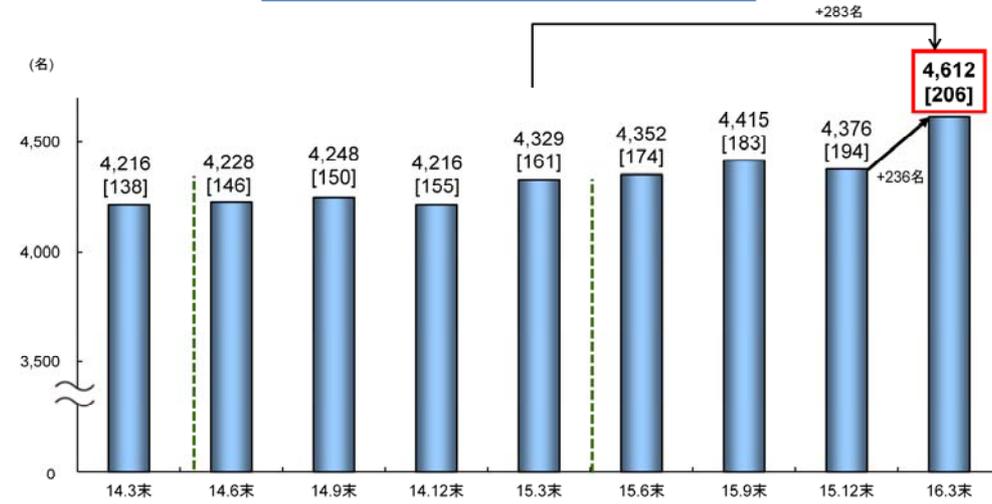
基礎利益は、順ざや額は増加したものの、変額保険において新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことや、好調な新契約獲得による費用の増加により、前年度に比べ、43.8%減少の430億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益につきましては、一般勘定における有価証券売却益が増加したものの、基礎利益の減少により、前年度に比べ、23.7%減少の607億円となりました。

次のスライド14をご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(注) []は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ライフプランナー在籍数は、前年度末から283名と大幅に増加し、4,612名となりました。2015年度は、577名を採用し、2017年度に向けた中期目標である「ライフプランナー在籍数4,600名」を前倒しで達成しました。

ライフプランナーの採用を担う営業所長登用の積極化など、これまでの採用強化策が奏功し、陣容は着実に増加しています。

スライド15をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	15.3末		16.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	56,068	86.2%	63,511	88.4%
株式	424	0.7%	333	0.5%
外国公社債	1,055	1.6%	701	1.0%
外国株式等	260	0.4%	230	0.3%
金銭の信託	3,132	4.8%	2,809	3.9%
約款貸付	1,623	2.5%	1,716	2.4%
不動産 ^(注)	1,177	1.8%	1,158	1.6%
現預金・コールローン	568	0.9%	525	0.7%
その他	767	1.2%	864	1.2%
合計	65,080	100.0%	71,850	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



【債券のDuration】

2014. 3末 19.7 年

2015. 3末 20.3 年

2016. 3末 21.8 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2016.3末・・・92.3% (2015.3末・・・91.0%)

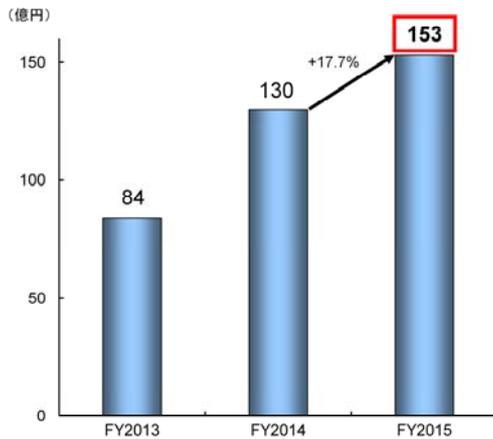
前年度末と比較した、2016年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進しました。

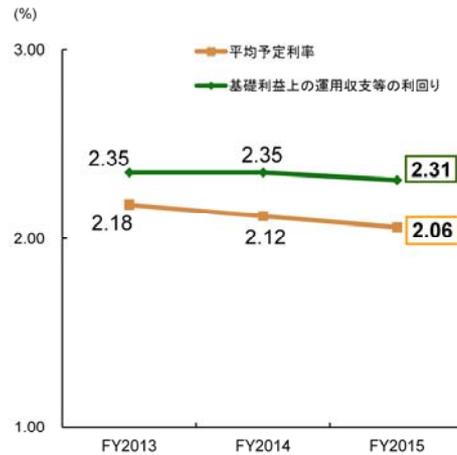
また、マイナス金利の環境下において、超長期の財投機関債や社債への投資も開始しました。

次のスライド16をご覧ください。

順ざや額



平均予定利率に対する
基礎利益上の運用収支等の利回り

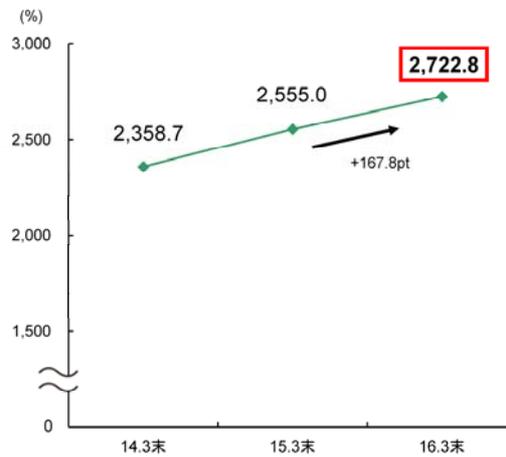


順ざや額は、新契約の獲得により平均予定利率が低下したことにより、前年度から23億円増加の153億円となりました。

金利低下の影響により、基礎利益上の運用収支等の利回りは低下していますが、16年度も順ざやを確保できる見通しです。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率

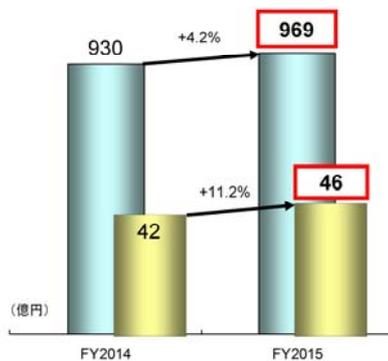


単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から167.8ポイント増加の2,722.8%となり引き続き高い水準を維持しております。

次のスライド18からソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、事故率の低下により支払備金繰入額が減少したことから、増益。

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
経常収益	930	969	+38	+4.2%
保険引受収益	917	956	+38	+4.2%
資産運用収益	12	12	+0	+2.3%
経常費用	888	922	+34	+3.8%
保険引受費用	656	677	+21	+3.2%
資産運用費用	0	0	+0	+372.7%
営業費及び一般管理費	231	244	+12	+5.5%
経常利益	42	46	+4	+11.2%
当期純利益	22	25	+3	+15.8%

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
責任準備金残高	865	957	+91	+10.6%
純資産	247	283	+35	+14.4%
総資産	1,579	1,723	+144	+9.1%

ソニー損保の業績は、経常収益、経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年度比4.2%増加の969億円となりました。

経常利益は、事業費は増加したものの、経常収益の増加に加え、事故率の低下により支払備金繰入額が減少したことから、前年度比11.2%増加の46億円となりました。

当期純利益は、前年度比15.8%増加の25億円となりました。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY2014	FY2015	前年度比
元受正味保険料	904	943	+4.2%
正味収入保険料	917	955	+4.2%
正味支払保険金	459	481	+4.6%
保険引受利益	30	34	+14.0%
正味損害率	57.6%	57.8%	+0.2pt
正味事業費率	26.7%	27.1%	+0.4pt
コンバインド・レシオ	84.3%	84.8%	+0.5pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY2014	FY2015	前年度比
E.I. 損害率	64.3%	63.3%	△1.0pt
E.I. 損害率+正味事業費率	91.0%	90.4%	△0.6pt

◆ E.I. 損害率は、自動車保険の事故率が低下したことにより、低下。

(注) E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	15.3末	16.3末	前年度末比	
保有契約件数	170万件	179万件	+9万件	+5.8%
単体 ソルベンシー・マージン比率	629.6%	693.5%	+63.9pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2014	FY2015	増減率
火 災	332	348	+4.6%
海 上	—	—	—
傷 害	8,576	8,679	+1.2%
自 動 車	81,585	85,308	+4.6%
自 賠 責	—	—	—
合計	90,495	94,336	+4.2%

正味収入保険料

(百万円)	FY2014	FY2015	増減率
火 災	45	44	△2.8%
海 上	110	44	△59.7%
傷 害	8,845	8,953	+1.2%
自 動 車	81,375	85,123	+4.6%
自 賠 責	1,335	1,384	+3.6%
合計	91,712	95,549	+4.2%

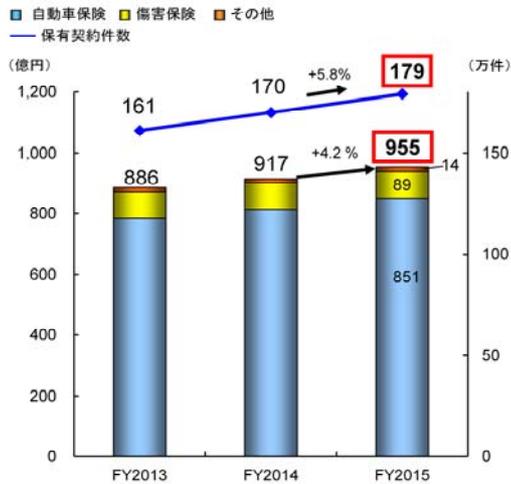
正味支払保険金

(百万円)	FY2014	FY2015	増減率
火 災	3	1	△46.1%
海 上	90	46	△48.9%
傷 害	2,265	2,472	+9.1%
自 動 車	42,414	44,320	+4.5%
自 賠 責	1,212	1,270	+4.8%
合計	45,985	48,111	+4.6%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

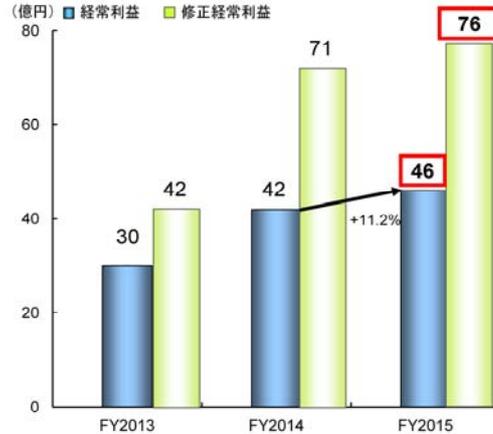
ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
 両方で正味収入保険料の99%を占める。
 傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況	(単位: 億円)		
	FY2013	FY2014	FY2015
異常危険準備金繰入額	12	28	30

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年度末比で5.8%増加の179万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年度に比べ4.2%増加し、955億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。

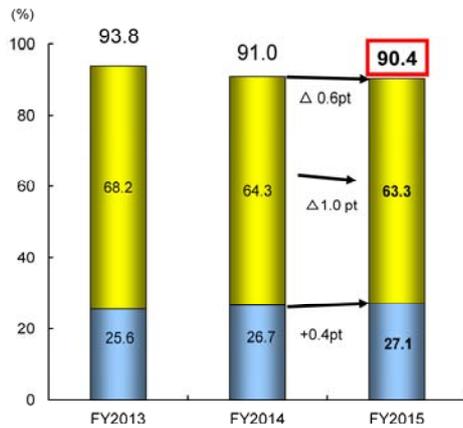
なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益は、76億円となりました。

スライド22をご覧ください。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

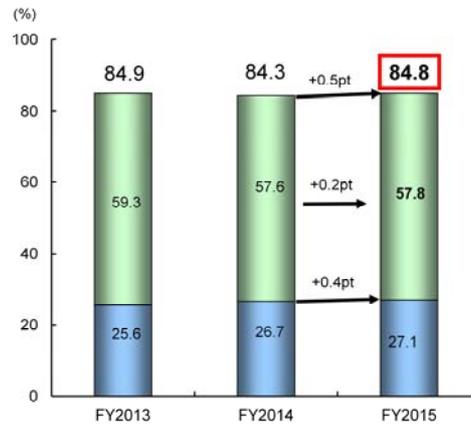
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、前年度に比べ1.0ポイント低下の63.3%となりました。
正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、前年度に比べ0.4ポイント増加し、27.1%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し、90.4%となりました。

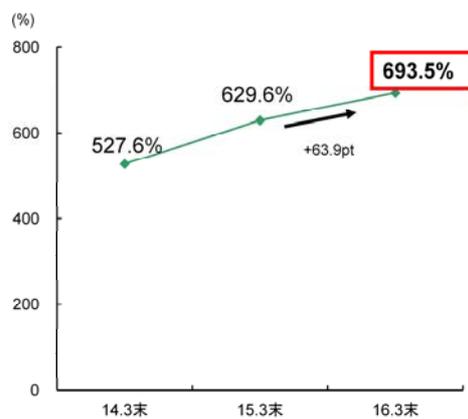
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し57.8%となりました。
正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、84.8%となりました。

スライド23をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



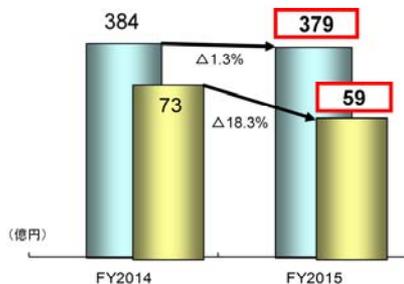
単体ソルベンシー・マージン比率は、693.5%となり、前年度末に比べ63.9ポイント増加しました。引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド24から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆住宅ローンに係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は減少。経常利益は、経常収益の減少に加え、営業経費が増加したことにより、減益。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・資金運用収支は減少。有価証券利息配当金が減少。
 ・役員取引等収支は改善。住宅ローンにかかる手数料収入が増加。
 ・その他業務収支は減少。債券売却益が減少。

<連結>

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
連結経常収益	384	379	Δ4	Δ1.3%
連結経常利益	73	59	Δ13	Δ18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	45	39	Δ6	Δ14.8%

<銀行単体>

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
経常収益	357	348	Δ8	Δ2.3%
業務粗利益	225	216	Δ8	Δ3.9%
資金運用収支	166	165	Δ1	Δ0.8%
役員取引等収支	0	1	+1	+448.7%
その他業務収支	58	50	Δ8	Δ14.6%
営業経費	153	159	+6	+4.2%
業務純益	72	57	Δ14	Δ19.6%
経常利益	72	58	Δ14	Δ19.8%
当期純利益	46	39	Δ7	Δ15.6%

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
純資産	770	774	+3	+0.5%
その他有価証券評価差額金	66	33	Δ32	Δ49.7%
総資産	20,625	21,265	+640	+3.1%

ソニー銀行の連結経常収益は前年度比1.3%減少の379億円、連結経常利益は前年度比18.3%減少の59億円となりました。

これは、住宅ローンにかかる収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどによるものです。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により減収減益となりました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
 スライド26をご覧ください。

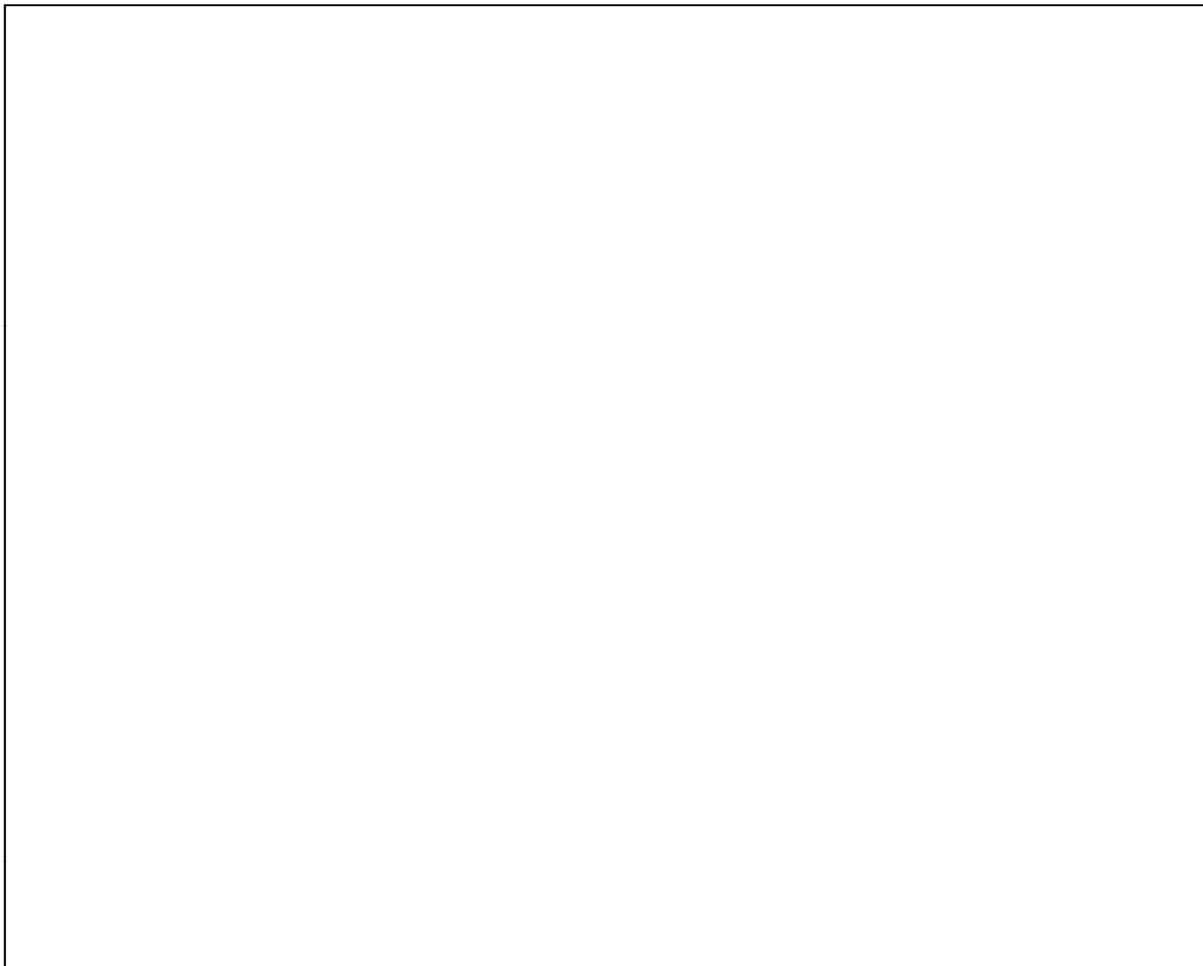
ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	15.3末	16.3末	前年度末比	
預かり資産残高	20,079	20,344	+265	+1.3%
預金	18,782	19,235	+452	+2.4%
円預金	15,510	15,879	+369	+2.4%
外貨預金	3,272	3,355	+83	+2.5%
投資信託	1,296	1,109	△187	△14.4%
貸出金残高	11,871	13,441	+1,569	+13.2%
住宅ローン	10,743	12,371	+1,627	+15.1%
その他	1,128	1,070 ¹	△57	△5.1%
口座数	105万件	113万件	+7万件	+7.3%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.28%	0.23%	△0.05pt	
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	10.66%	9.90%	△0.76pt	

<主な増減要因>

- ◆ 円預金残高は、下期において特別金利を提示した定期預金が伸び、増加。
- ◆ 外貨預金残高は、円安の一巡で外貨購入が進み、増加。
- ◆ 貸出金は、住宅ローンの好調により、残高増加。
- ◆ 2016年1月にサービスを開始したSony Bank WALLETの効果もあり、増加。
- ◆ 極めて低い不良債権比率を維持

^{*1} うち964億円は法人向け
^{*2} 不良債権(金融再生法開示債権)/総与信額
^{*3} 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照



ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比	
業務粗利益	224	216	△8	△3.8%
資金収支 ¹ ①	182	188	+5	+3.0%
手数料等収支 ² ②	9	9	△0	△1.6%
その他収支 ³	32	18	△13	△43.0%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	192	197	+5	+2.7%
営業経費等 ③	152	159	+6	+4.5%
コアベース業務純益 =(A)-③	40	38	△1	△3.8%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

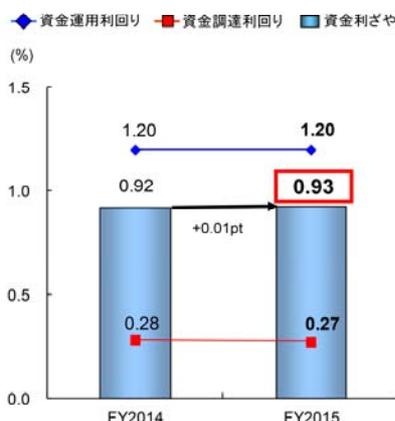
*2 手数料等収支 …… 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを好調に積み上げたことなどにより、前年度比3.0%増加の188億円となりました。手数料等収支は、住宅ローンに係る手数料収入は増加したものの、顧客の外貨取引が活況だった前年度と比べて低調だったこともあり、1.6%減少の9億円となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年度に比べ2.7%増加の197億円、コアベース業務純益は、営業経費の増加により、3.8%減少の38億円となりました。

(右側のグラフ)

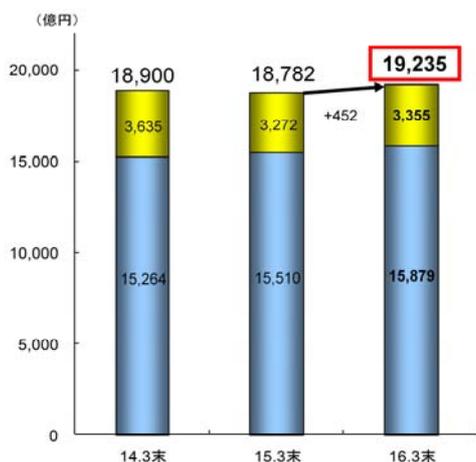
青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.20%となりました。赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.27%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.93%となりました。

スライド27をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①

預金残高

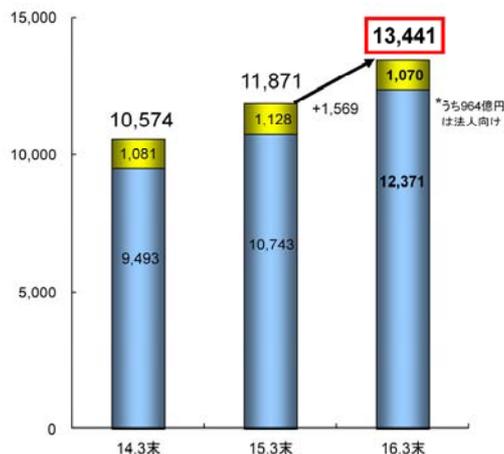
■円預金 ■外貨預金



貸出金残高

■住宅ローン ■その他

(億円)



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末に比べ452億円増加し、1兆9,235億円となりました。

うち、円預金の残高は、下期において定期預金に特別金利を提示した効果により、前年度末比369億円増加の1兆5,879億円となりました。また、外貨預金の残高は、円安の一巡により外貨購入が進み、前年度末比83億円増加の3,355億円となりました。

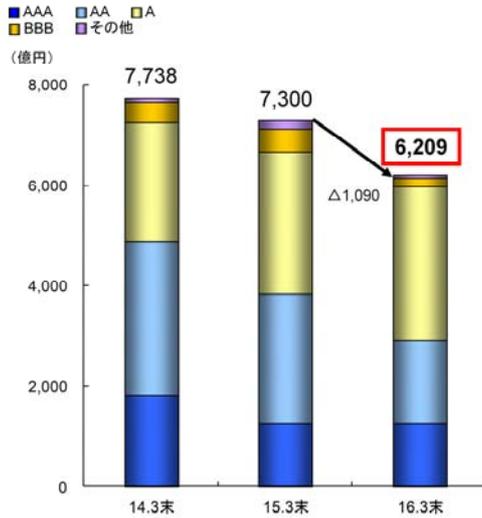
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローンの年間の実行額が過去最高を更新したことにより、前年度末に比べ1,569億円増加の1兆3,441億円となりました。

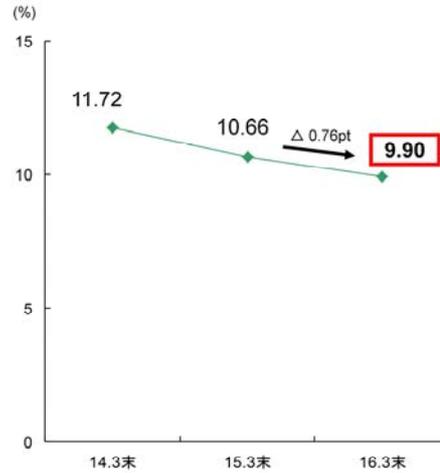
スライド28をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等」に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ1,090億円減少し、6,209億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は前年度末比0.76ポイント低下しましたが、9.90%と、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、各社の個別業績のご説明を終わります。
続きましてスライド30をご覧ください。

2016年度連結業績予想



2016年度連結業績予想



連結経常収益は増収、連結経常利益は横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し

(億円)	FY2015 (通期実績)	FY2016 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,620	14,500	+6.5%
うち生命保険事業	12,302	13,098	+6.5%
うち損害保険事業	969	1,016	+4.8%
うち銀行事業	379	379	△0.1%
連結経常利益	711	710	△0.1%
うち生命保険事業	602	625	+3.8%
うち損害保険事業	46	44	△6.0%
うち銀行事業	59	45	△24.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	433	460	+6.1%

FY2016も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。
 連結経常収益は、主に生命保険事業において増収を見込むことから、増収となる見通しです。連結経常利益は、生命保険事業において増益を見込む一方、銀行事業において減益を見込むため、全体としてほぼ横ばいとなる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、FY2015において、法人税減税にともなう繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したのに対し、FY2016は実効税率が低下するため、増益となる見通しです。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入が堅調に推移すること、および運用収益の増加を見込むことから、FY2015に比べ増収となる見通しです。

経常利益は、有価証券売却益が減少する見込みであるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少する見込みであることなどにより、FY2015に比べ増益となる見通しです。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、FY2015に比べ増収となる見通しです。

経常利益は、損害率が前年を上回る見込みであることから、FY2015に比べ減益となる見通しです。

■銀行事業

業容は着実に拡大すると見込んでいるものの、マイナス金利導入の影響に伴う市場金利の低下により、経常収益はFY2015に比べ横ばいとなる見通しです。

経常利益は、資金利ざやの縮小が見込まれることに加えて、中期的な顧客層拡大のための施策に係る先行投資費用の増加もあり、FY2015に比べ減益となる見通しです。

*生命保険事業の見通しの詳細につきましては、参考情報P.40をご覧ください。

連結業績予想についてご説明します。

2016年度の業容につきましては、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに拡大を見込んでいることから、持続的・安定的な成長を維持していく見通しです。

連結経常収益は、主に生命保険事業において増収を見込むことから、増収となる見通しです。

連結経常利益は、生命保険事業において増益を見込む一方、銀行事業において減益を見込むため、全体としてほぼ横ばいとなる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2015年度において、法人税減税にともなう繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したのに対し、2016年度は実効税率が低下するため、増益となる見通しです。

なお、生命保険事業の見通しの詳細につきましては、参考情報P40を参照ください。

スライド32をご覧ください。

配当予想



**2016年度配当は、事業環境や業績見通しを勘案し、
2015年度から据え置き(1株当たり55円)**

<中期配当方針>

- 中長期の収益拡大に応じて安定的な配当を行う方針。
- 配当性向目標として、親会社株主に帰属する当期純利益の40%~50%を目安とする。

※各年度の配当額については、資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・規制動向などを総合的に勘案して決定。

■親会社株主に帰属する当期純利益および配当実績／予想

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	405億円	544億円	433億円	460億円
1株当たり当期純利益	103.60円	93.11円	125.10円	99.67円	105.75円
1株当たり配当金	25円	30円	40円	55円 ^(予定)	55円
配当性向(連結)	24.1%	32.2%	32.0%	55.2%	52.0%

次に、配当予想についてご説明します。

2015年度の配当金は、1株当たり15円増配し、55円の予定です。これにより、4期連続の増配となります。

2016年度につきましては、当社グループを取り巻く事業環境や2016年度の業績見通し等を勘案し、2015年度から据え置きの1株当たり55円とする予定です。

スライド34をご覧ください。

ソニー生命の2016年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

2016年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2016年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月23日を予定しています。
なお、2015年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命のMCEV

(億円)	15.3末	15.12末	16.3末	増減 対15.3末	増減 対15.12末
MCEV	13,229	13,869	10,637	△2,592	△3,233
修正純資産	11,192	12,295	20,744	+9,552	+8,449
保有契約価値	2,037	1,574	△10,107	△12,144	△11,682

(億円)	旧手法 FY14 (12M)	新手法 FY15.3Q (9M)	新手法 FY15 (12M)
新契約価値	486	370	352
新契約マージン	3.8%	3.2%	2.4%

(注) 2015年12月末のMCEVの計算は、2015年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) FY15.3Q(9M)、FY15(12M)の新契約価値、新契約マージンは、評価日時点の経済前提で評価する従来の手法から、各四半期ごとの新契約価値を積み上げる手法に変更。

◆ MCEV増減要因

- ・円金利の大幅な低下などにより、前四半期末に比べ3,233億円、前年度末に比べ2,592億円減少。保有契約価値は大きく減少したものの、その多くはALM効果による修正純資産の増加と相殺。

◆ 新契約価値・新契約マージン

- ・新契約価値は、各四半期(3M)の新契約価値を積み上げる手法に変更。
 - ・FY15.4Q(3M)の新契約価値は△17億円、新契約マージンは△0.5%。
 - ・FY15(12M)の新契約価値は、FY15.3Q(9M)370億円に、FY15.4Q(3M)△17億円を加えた352億円。
- ◆ 料率改定を含めた機動的な対応により、収益改善を図り、低金利下においてもMCEVの成長に取り組む。

*日本国債利回りの推移については、参考情報P.48をご覧ください。

ソニー生命のMCEVは、円金利の大幅な低下などにより、前四半期末から3,233億円減少し、1兆637億円となりました。

保有契約価値は大きく減少しましたが、その多くはALM効果による修正純資産の増加と相殺されています。

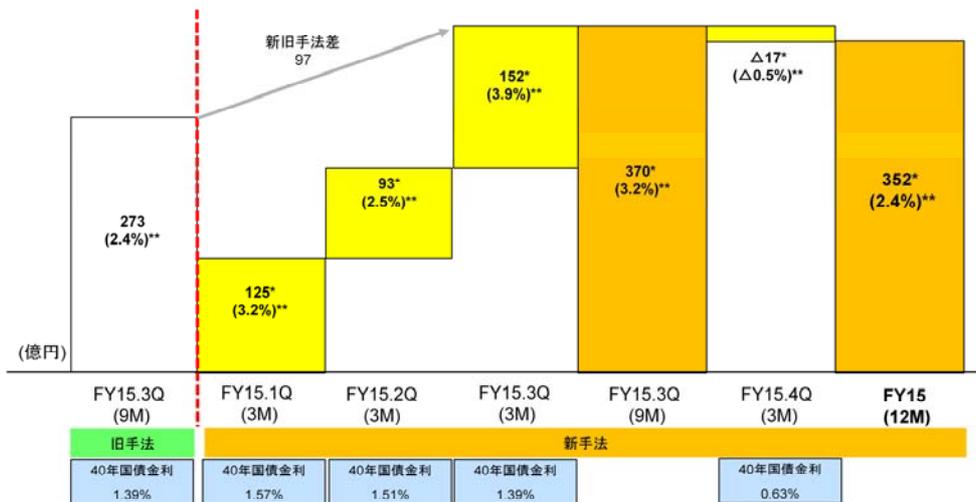
新契約価値は、新契約獲得は好調であったものの、円金利の大幅な低下などにより、12カ月間で352億円となりました。

従来、新契約価値は、評価日時点の経済前提で評価していましたが、今回から、各四半期ごとの新契約価値を積み上げる手法に変更しています。

これにより、直近の販売商品や経済前提に基づく新契約価値を、より分かりやすく示すことが可能になります。

新契約価値の評価手法変更について、より詳しくご説明いたします。
スライド35をご覧ください。

ソニー生命の新契約価値の評価手法変更について



(*) 各四半期の新契約を各四半期末の経済前提で評価。

(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

【参考】2015年度に実施した主な商品改定および販売停止

2015年5月: 無配当学資保険の販売停止

2015年8月: 変額保険(終身型)のファンド制限実施

2016年1月: 変額保険(終身型)の料率改定、無配当学資保険の料率改定(販売再開)

このスライドは、FY15.3Q (9カ月)およびFY15 (12カ月)の新契約価値の内訳を表したものです。

FY15.3Qまでの各四半期の新契約を、各四半期末の経済前提で評価した新契約価値は、それぞれ125億円、93億円、152億円です。

新手法では、これらの合計370億円がFY15.3Q (9カ月)の新契約価値となります。

一方、旧手法では、評価日時点(3Q末)の経済前提で一律評価しており、FY15.3Q (9カ月)では273億円でした。新手法によるFY15.3Q (9カ月)の370億円との差の97億円の主な要因は、旧手法において反映される、既に販売停止した商品の経済前提の違いによる評価差(減価分)です。

当年度末の経済前提で評価したFY15.4Q (3カ月)の新契約価値はΔ17億円、新契約マージンはΔ0.5%となり、

FY15.3Q (9カ月)370億円に、FY15.4Q (3カ月)Δ17億円を加えた352億円が2015年度の新契約価値となります。

料率改定を含めた機動的な対応により、収益改善を図り、低金利下においてもMCEVの成長に取り組んでまいります。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。
スライド36をご覧ください。

ソニー生命の経済価値ベースのリスク量

(税引後)

(億円)	15.3末	15.12末	16.3末
保険リスク*	7,242	7,826	10,976
市場関連リスク	2,870	3,011	2,563
うち金利リスク**	2,185	2,320	1,836
オペレーショナルリスク	259	267	314
カウンターパーティリスク	18	28	20
分散効果	△2,934	△3,133	△3,681
経済価値ベースのリスク量	7,455	7,999	10,192

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前
 (**) ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	15.3末	15.12末	16.3末
MCEV	13,229	13,869	10,637
ESR	177%	173%	104%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「MCEV / 経済価値ベースのリスク量」です。

◆ ESRは大幅に低下しましたが、今後の金利動向を注視しつつ、健全性改善に向けた対応策を検討してまいります。

経済価値ベースのリスク量は、円金利低下などによる保険リスクの増加により、前四半期末から大幅に増加し、1兆192億円となりました。

経済価値ベースのリスク量に対するMCEVの比率であるESRは、MCEVの減少と、経済価値ベースのリスク量の増加により、104%となりました。

ESRは大幅に低下しましたが、今後の金利動向を注視しつつ、健全性改善に向けた対応策を検討してまいります。

以上で説明を終了いたします。

ありがとうございました。

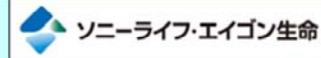
参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：140億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計26社) * 2016年5月16日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：134億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2016年3月末の住宅ローン残高の21%
- 2015年度の住宅ローン新規融資実行金額の14%
- ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2015年度の新規自動車保険契約件数の4%
- ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



その他トピックス② <2015年度以降の主な取組み>



2015年 4月 1日	生保	代表取締役社長の交代
2015年 4月 1日	生保	福井県に営業拠点を新設
2015年 4月 1日	銀行	ソニー銀行子会社のスマートリンクネットワーク、社名を「ソニーペイメントサービス株式会社」へ変更
2015年 4月 30日	介護	ゆうあいホールディングスへの資本参加等に関する契約締結
2015年 5月 2日	生保	【新商品】『一時払終身保険(無告知型)』の発売 ※2016年5月より販売停止
2015年 6月 1日	銀行	「円定期 plus+」取り扱い開始
2015年 6月 24日	銀行	代表取締役社長の交代
2015年 7月 1日	損保	「熊本コンタクトセンター」業務開始
2015年 7月 13日	銀行	新カードローン取り扱い開始
2015年 10月 1日	損保	先進医療保険金の医療機関あて直接支払サービス開始
2015年 11月 2日	生保	【新商品】『生前給付定期保険(生活保障型)』の発売
2016年 1月 4日	銀行	【新商品】「Sony Bank WALLET」サービス開始
2016年 3月 16日	生保	業界初 新契約の即時承諾(お引き受け)を開始
2016年 4月 1日	生保	秋田県と山口県に営業拠点を新設
2016年 4月 1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の新設介護付有料老人ホーム「ソナーレ 祖師ヶ谷大蔵」を東京都世田谷区に開設
2016年 4月 28日	生保	シンガポール駐在員事務所の開設を発表 ※開設予定日:2016年7月1日
2016年 5月 2日	生保	【新商品】『低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)』・『無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)』の発売
2016年 5月 12日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ」シリーズ2棟目を埼玉県さいたま市浦和区に新設することを発表 ※2017年春開設予定

生命保険事業の経常利益の変動要因について



(※)変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額・デルタヘッジ損益の変動、新契約商品構成の変化等の影響を含みます。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	14.3末			15.3末			16.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	2,512	2,925	413
その他有価証券	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036
公社債	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860
株式	122	212	89	134	294	160	136	256	120
外国証券	158	194	35	194	264	69	198	252	54
その他の証券	14	25	10	3	6	3	1	3	1
合 計	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

 2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円
 2016年3月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

14.3末		15.3末		16.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	10	0	22	1

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

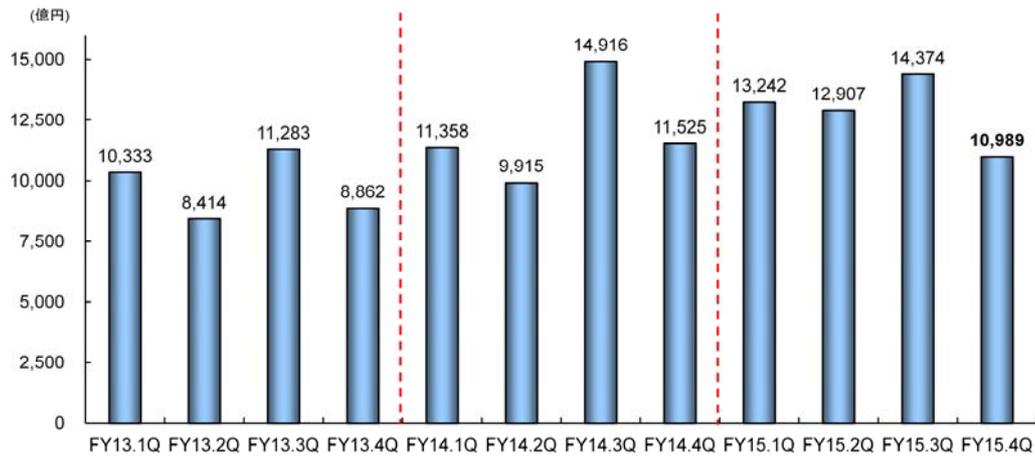
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY2014	FY2015	前年度比
現預金	0	0	+219.0%
公社債	107,383	115,655	+7.7%
株式	464	522	+12.5%
外国証券	8,998	7,246	△19.5%
その他の証券	430	1,519	+253.1%
貸付	5,921	6,174	+4.3%
不動産	10,327	10,261	△0.6%
その他	66	71	+7.5%
合計	133,592	141,450	+5.9%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

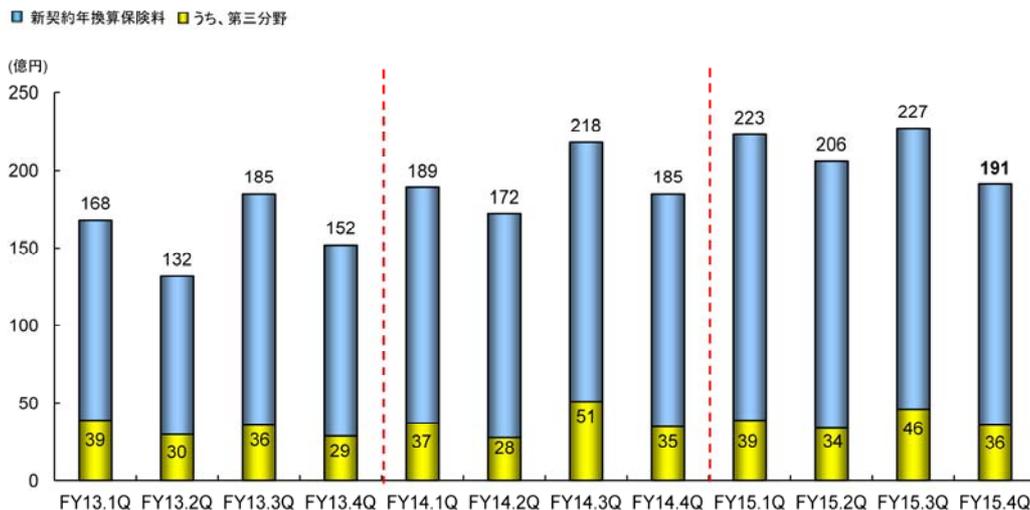
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移



年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY2014	FY2015	前年度比
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 54	△ 32	+22
SA Reinsurance	24	18	△6

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。



経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシーII 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化 率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% <small>注2</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×(デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)×(格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur):5~10年 リスク係数=7.0% + 0.7% × (Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2016年3月末現在、主要な項目。

注2 symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用される。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

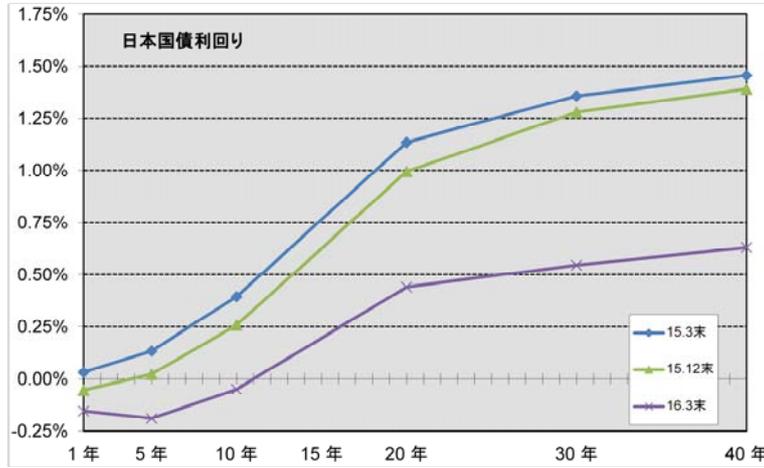
■ 保険リスク^{注1}

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2016年3月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債利回りの推移



日本国債利回り	15.3末	15.12末	16.3末	15.3末 →16.3末	15.12末 →16.3末
1年	0.03%	-0.05%	-0.15%	-0.19%	-0.10%
5年	0.13%	0.02%	-0.19%	-0.32%	-0.21%
10年	0.40%	0.26%	-0.05%	-0.44%	-0.31%
20年	1.14%	1.00%	0.44%	-0.69%	-0.55%
30年	1.36%	1.28%	0.55%	-0.81%	-0.73%
40年	1.46%	1.39%	0.63%	-0.82%	-0.76%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL:03-5785-1070(代表)

